

08 文部科学省

管理コード	具体的事業を実現するために必要な措置(事項名)	該当法令等	制度の現状	反映の分類	概算要求への反映状況	予算等の措置の名称(項)(目)(目録)	概算要求額(単位:千円)	政府予算案への反映の分類	政府予算案への反映状況	予算の名称(項)(目)(目録)	予算額(単位:千円)	提案事項管理番号	具体的事業を実現するために必要な措置(事項名)	措置の具体的内容	具体的事業の実施内容	提案理由	都道府県名	提案主体名	制度の所管・関係官庁
0810010	公立大学の施設整備支援		公立大学は、地方公共団体がその責任において設置・管理するという性格を有しており、地域における高等教育機会の提供と地域社会での知的・文化的拠点としての中心的な役割を担っており、各地方公共団体の財政措置において施設整備が行われていません。 なお、文部科学省から公立大学の施設整備に係る財政措置は行われていません。	C	公立大学の施設整備支援については、設置者である地方公共団体が設置・管理するという性格を有することに加え、政府の財政構造改革、地方分権の環境として、地方向け補助金等の削減が求められている中、御提案の概算要求への反映は困難ですが、国としては、国公私立大学を通じた大学教育改革を支援する措置や税制上の優遇措置などを講じており、各大学においてはこれらを積極的に活用することで、一層の発展を図っていただくことを期待します。							1026010	公立大学の施設整備支援	公立大学は、人材養成機関として、より住民に身近な地域の知的拠点として、平成19年4月1日より既存の3学科を、地域ニーズに応じた役割を果たす責任を負っている。設置者においても、厳しい財政状況の中にあっても、社会的使命を果たすため、運営に専心しているところである。こうした中、地域の知的拠点再生プログラムが定められたが、地域再生計画と連携して実施する施策として、公立大学の施設整備の支援措置(学科増設等に係る施設整備)の位置づけが無いことから、地域再生計画と連携した施設整備に対する支援を創設していただきたい。	前橋工科大学では、近年の大学改革への取り組みとして、平成19年4月1日より既存の3学科を、地域特性に配慮した6学科へ改編することとしている。また、この改編を機に、より一層の地域の科学技術の振興、地域文化の発展、推進を目指す観点から、群馬大学医学部、前橋商工会議所と連携し「科学技術振興及び地域文化発展のための連携に関する協定書」を締結し、工学分野と医学分野にまたがる研究に取組むこととしている。更には、地元金融機関と「連携協力協定書」を取り交わし、大学の研究成果等のシーズと地域企業との技術ニーズのマッチングのコーディネートや地域企業からの技術相談・情報収集に関する支援を図ることとしている。	本学の地域における役割は、産学官連携の活動拠点、情報の集積拠点、知的創造拠点となり、地域に貢献できる大学をつくりあげることである。大学における地域活性化を推進するためには、人材育成や研究用施設整備、充実が必要不可欠であり、本年度から地域研究開発担当の専任職員を配置するとともに、施設面においては新たに管理・講義棟や実験棟の計画的な整備を進める予定である。しかし、文部科学省所管の現行制度には、公立大学の施設整備に対する支援が無く、地域に貢献する新たな人材育成を推進する上での課題となっている。公立大学の施設整備に対する支援の創設は、多くの優秀な学生を地域社会に輩出し、地域社会を活性化させることにより、地域に支持され、地域に貢献することのできる「地域に根ざし役立つ大学」として再編整備することができると考えている。	群馬県	前橋市	文部科学省
0810020	PF的手法に対する補助金の交付	・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律	公立学校施設の整備に当たっては、その施設の建築に要する経費について、公立文教施設整備費により国庫補助を行っており、買取その他これに準ずる方法によって取得を行う場合についても、当該買取費について国庫補助の対象としています。	D	公立文教施設整備費においては、買取等により施設の取得を行う、公立学校施設の整備を行う場合については、当該買取費について国庫補助の対象としておりますので、現行制度において対応可能です。なお、具体的な案件につきましては、文部科学省に御相談下さい。	(項)公立文教施設整備費 (目)公立学校等施設整備費補助金 (目)公立学校施設整備費負担金 (目)安全・安心な学校づくり交付金	146,000,000			(項)公立文教施設整備費 (目)公立学校等施設整備費補助金 (目)公立学校施設整備費負担金 (目)安全・安心な学校づくり交付金	104,231,000	1043010	PF的手法に対する補助金の交付	PF手法に準拠していても、一括発注、適切なリスク分担等により、民間資金、民間技術、民間経営ノウハウを活用し、安くより質の高い公共サービスの提供を目的とした事業については、PFの事業方式であるBOT方式と同様に、国庫補助負担金の対象事業とする。	近接し、老朽化した2校の小学校を建替え(統合)するにあたり、生涯学習センター、教育センター等の社会教育施設を併設した複合施設をパブリック・プライベート・パートナーシップにより整備し、安心安全の確保と学社融合の教育を推進する。具体的には、建物のリースと包括的業務委託を組み合わせたPF的手法を活用して事業の推進を図る。	2校の小学校は、耐震性に大きな不安を抱え、特に、2校のうち1校は、老朽化が進んでいることから、早急な再整備(統合)が必要とされている。しかし、PF手法に準拠した場合は、その手続きに相当な期間を要することから、子供たちの安心安全を第一に考え、短期間の事業推進ができる手法が望まれているため、リースと包括的業務委託を組み合わせたPF的手法により、VFMと推進スピードの両方を獲得し、早期に安心安全を確保なものにしていきたい。なお、PFの事業手法であるBOTと似たような手法である。また、本件国庫補助負担金はBOTによるPF事業の施設整備に係るサービス購入費も補助対象としている。	栃木県	栃木市	文部科学省
0810030	現代ニーズの発信地「参加型子育て支援システム」導入計画		【現代的教育ニーズ取組支援プログラム】 「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」は、社会的要請の強い政策課題に対応したテーマ設定を行い、各大学・短期大学・高等専門学校から申請された教育プロジェクトの中から、優れた取組を選定し、支援を行うとともに、広く社会に情報提供を行うことにより、高等教育の更なる活性化を図るプログラムです。 【ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業】 携帯電話による子育て相談や情報提供など、ITを活用した先進的な家庭教育支援の取組を試行し、より効果的な支援手法を開発・普及することにより、一人でも多くの親に対するきめ細かな家庭教育支援の推進を図ることを目的とした事業です。 【生涯学習まちづくりモデル支援事業】 H14～16年度の3年度の委託事業として実施したものであるため、現在は終了しています。	C	「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」は、社会的要請の強い政策課題に対応したテーマ設定を行い、各大学・短期大学・高等専門学校から申請された教育プロジェクトの中から、優れた取組を選定し、支援を行うとともに、広く社会に情報提供を行うことにより、高等教育の更なる活性化を図るプログラムです。なお、ご提案の「ITを活用した実践的遠隔教育」「人材交流による産学連携教育」とも既に公募を終了したテーマです。 また、「ITを活用した次世代型家庭教育支援手法開発事業」は、ITを活用した先進的な家庭教育支援の取組を試行することで、より効果的な支援手法を開発・普及することを目的としています。このように、子育て支援を目的としていないものも含め、お互いに趣旨が全く異なる事業等を「パッケージ化」することについては、各事業の目的達成を図ることができなくなるなどの影響が考えられ、概算要求に反映することは困難と考えます。					1163010	現代ニーズの発信地「参加型子育て支援システム」導入計画	市民型公共事業を目指す地域コミュニティ再生のための支援として、コミュニティ再生事業の子育て支援関連のパッケージ化。 今回提案のシステムの実行部隊となる人的資源の確保及び育成のための支援として、子育て世代の雇用促進、開拓および若年者のトリアル雇用促進のパッケージ化。 子育て支援情報を共有し、円滑なIT環境を整備するための支援として、子育て支援に特化したIT関連事業のパッケージ化。	現実問題を抱えている現代ママ/パパのニーズを知り、実感できる子育て支援活動ができる仕組みづくり(参加型子育て支援システム)を開発する。情報発信/収集の場として、時間・場所を問わず誰もが参加、提案できるHP「子育てコミュニティサイト」を立ち上げる。企業の協力を得てママ/パパの参加を積極的に呼びかける。平行して、サイトを情報源に現場をつくる。このシステムを公開することにより、学校や企業を含む地域社会がニーズに答える社会的環境をイメージし、効果をもたらし、行政が参画することにより、ニーズにあった支援の実施へと結びつく循環ができる。生活に密着して共有しやすい課題である「子育て支援」をきっかけに、「参加提案」数値化・実施の好循環を導くことができる。骨太な地域コミュニティの基盤が構築できる。	本来、各家庭が実感できる子育て支援とは、多様な家族形態や地域性を含めた実態に即したものが望ましい。少子化問題において効果的な対策を施すためにも、現段階で世代や性別によって異なるという論点を現代家庭のニーズに合わせて整理する必要がある。今回提案のシステムでは、問題を抱えている世代が直接参加することにより、問題を望む支援を数値で捉えることを可能とする。このシステムを公開することにより、学校や企業を含む地域社会がニーズに答える社会的環境をイメージし、効果をもたらし、行政が参画することにより、ニーズにあった支援の実施へと結びつく循環ができる。生活に密着して共有しやすい課題である「子育て支援」をきっかけに、「参加提案」数値化・実施の好循環を導くことができる。骨太な地域コミュニティの基盤が構築できる。	山梨県	TwosTep	総務省 文部科学省 厚生労働省 経済産業省 国土交通省 内閣官房		